

## 第 3 期共有デジタル地図（数値地形図）共同整備（修正）事業 提案書作成要領

## 第 1 章 総則

## 第 1 条 適用

本要領は、第 3 期共有デジタル地図（数値地形図）共同整備（修正）事業における総合評価一般競争入札について参加資格を有する者（以下、「提案者」という）が作成、提出する提案書の作成方法や提出方法等に関して適用するものとする。

## 第 2 条 提案書の種類

提案者が提出する提案書の構成は下記のとおりとする。

- (1) 技術提案書
- (2) 入札書（設計内訳表を含む）
- (3) その他、指示する資料

また、提出された提案書に関しては、ヒアリングを実施して提案内容に関する質疑応答を行うこととする。

## 第 3 条 提出期日と場所

提出日時及び場所は下記のとおりとし、日時を越えた提出は受け付けないこととする。

- (1) 日 時 平成 29 年 11 月 15 日（水）正午まで
- (2) 場 所 三重県津市桜橋二丁目 96 番地 三重県自治会館内  
三重県市町総合事務組合 3 階事務所
- (3) 備 考 提出時に提出内容の確認等を行うため、郵送による提出は受け付けないこととします。

## 第 2 章 技術提案書の作成

## 第 4 条 技術提案書の形式、部数

技術提案書の形式は、特別な指示や別で定めることがない限り、別紙「発注資料 1 2. 技術提案書作成等説明書」によるもののほか、下記の形式にて提出することとする。

- (1) 様 式 技術提案書の様式は、別紙「様式 b 1 ～ b 7」として、統一した 1 簿冊として綴じること。  
目次を作成し、記載事項の内容を記載したインデックスを技術提案書の縁に貼り付けておくこと。
- (2) 記 述 日本語で記述し、技術提案書は原則横書き、両面印刷とすること。  
（白黒、カラーは不問）
- (3) 表 紙 技術提案書の表紙には、「第 3 期共有デジタル地図（数値地形図）共同整備（修正）事業 総合評価一般競争入札 提案書」と記載し、提案者の所在地、会社名、代表者名、押印をすること。
- (4) 部 数 技術提案書は、18 部（内 1 部は製本せずにクリップ止め）持参することとする。
- (5) 備 考 その他、下記のとおりとする。
  - (ア) 添付資料がある場合は、一覧表を作成するなど、添付内容が容易に判読できるよう整理して提出すること。

## 第5条 技術提案書の作成

技術提案書は下記の記載内容により作成することとする。

- (1) 技術提案書は、別紙「発注資料 1 0. 第3期共有デジタル地図（数値地形図）共同整備（修正）事業 提案書記載事項及び評価基準」の事項毎に基づいて記載することとする。
- (2) 技術提案書記載事項の事項毎に評価するため、分かりやすくかつ正確に記載すること。
- (3) 技術提案書に記載された内容については、特に明記されていない限り、すべて入札価格で実行されるものとする。
- (4) 本仕様書で記載されておらず追加で実施しようとする提案等の記載は、その旨明記するとともに、その実施費用が入札価格に含まれているものかどうかが明確に分かるようにしておくこととする。なお、入札価格に含むと含まないに関わらず、実施費用は明記すること。

## 第6条 技術提案書作成における留意事項

- (1) 提案者は、技術提案書の作成にあたって下記の内容に留意して作成しなければならない。
  - (ア) 提出された技術提案書に記載された内容に基づき評価を実施するため、評価をする者が漏れなく正確に評価できるよう、分かりやすくかつ正確に作成すること。
  - (イ) 本事業における目的、仕様書、準拠法令、必要とする成果等を、十分検討したうえで作成しなければならない。
  - (ウ) 技術提案書に記載された内容が、2通り以上の解釈又は判断ができるものについては、発注者側における解釈又は判断によることとする。
  - (エ) 各仕様書等の解釈は、提案者からの質問がない限り、発注者の解釈によることとする。
  - (オ) 技術提案書に記載する金額、時間、数量等は、十分調査、検討、精査を行ったものを記載すること。
  - (カ) 仕様書に規定されている業務内容が技術提案書に未記載、記載漏れ等があった場合は、仕様書の記載を優先することとする。
  - (キ) 提示した各仕様書の全面コピーや、「仕様書記載のとおり実施」などといった記述は慎むこととし、計画的、論理的かつ建設的な技術提案書作成に努めることとする。
  - (ク) 専門的な用語、難解な用語、最新技術用語などについては、分かりやすい解説を付記するなど、提案者の作業や実施方法を簡潔かつ分かりやすく作成すること。
  - (ケ) パンフレット等は直接評価の対象とならないが、技術提案書の評価をするにあたっての参考とするため、提案に関わるソフトウェア、ハードウェア、資機材等の製品諸元が判読できる資料を添付すること。
  - (コ) 原則、提出された技術提案書の差し替え、修正、再提出は認めないが、技術提案書の内容に対する質問や要請等に対しては、追加資料を求めることがある。
- (2) 技術提案書の作成、提出等に関し、入札条件により無効となることが明らかになった場合は、ヒアリングの案内通知に代えて、入札に参加できない旨通知する。
- (3) 技術提案書の審査において、否採用（下方評価の場合含む。）の項目があった場合のみ、書面により通知する。

## 第7条 作成に係る費用

技術提案書等の作成に係る費用については、提案者の負担とする。

## 第3章 入札書等の作成

## 第8条 入札書及び設計内訳表の作成と取扱い

提出する入札書及び設計内訳表は、下記の記載内容により作成することとする。

- (1) 入札書の様式は、「様式 b 1 0（入札書）」とする。
- (2) 入札書に記載する入札額の積算根拠として、「様式 b 1 1（設計内訳表）」、「様式 b 1 2（明細表）」及び「様式 b 1 3（代価表）」を作成すること。
- (3) 提案者は、入札書に共同企業体名、代表企業の所在地、法人名及び代表者名を記入し押印のうえ、設計内訳表と合わせて封筒に封入し、密閉したうえで提出することとする。
- (4) 代理人による入札書の作成は認めない。
- (5) 開札の日時、場所及び方法は次のとおりとします。
  - (ア) 開札日時 平成 29 年 12 月 1 日（金） 13:30～
  - (イ) 開札場所 三重県津市桜橋二丁目 96 番地  
三重県自治会館 地下 1 階 第 4 研修室（予定）
  - (ウ) 提案者で希望する者は開札に立ち会うことができます。
  - (エ) 立会いを希望する提案者がいないときは、当該入札に関係のない三重県市町総合事務組合職員を立ち会わせるものとします。
- (6) 次に該当するものについては、その者の提案書及び入札書を無効とします。
  - (ア) 参加する資格のない者が入札書を提出したとき。
  - (イ) 提案者が二以上の入札書を提出したとき。
  - (ウ) 提案者が他の提案者の入札の代理をしたとき。
  - (エ) 入札に際して連合等の不正があったとき。
  - (オ) 提案者が定刻までに入札書を投函しないとき。
  - (カ) 提案者が提出した入札書の書き換え、引き換え又は撤回をしたとき。
  - (キ) 規定している要領、作成方法等に準じていない入札書を提出したとき。
  - (ク) その他契約担当者があらかじめ指示した事項に違反したとき。
- (7) 次に該当する入札については、その者の入札を無効とします。
  - (ア) 金額又は重要な文字を訂正したとき。
  - (イ) 共同企業体名、代表企業の所在地、法人名、代表者名又は押印を欠く入札をしたとき。
  - (ウ) 重要な文字の誤脱、又は識別しがたい入札をしたとき。
- (8) 次に該当するときは、その者を失格とし、入札に参加できないものとします。
  - (ア) 入札及び評価の執行を妨げたとき。
- (9) 入札書と設計内訳表の額は整合することとし、整合されていない場合は、入札書を優先するものとします。
- (10) 契約担当者は、必要に応じ入札書又は設計内訳表における詳細資料の提出を求めることができるものとします。
- (11) 入札書に記載された金額に 8% を加算した額（円未満の端数がある場合は、その端数を切り捨てた額）をもって契約金額とするので、消費税にかかる課税業者であるか免税業者であるかを問わず、契約希望金額の 100 / 108 に相当する金額を入札書に記載すること。
- (12) 「私的独占の禁止及び公平取引の確保に関する法律」（昭和 22 年法律第 54 号）の違反行為を行ってはけません。また、入札に際して連合等の不正行為があった場合は、上記 (6) の (エ) により入札を無効とし、契約締結後にあっても契約を解除するとともに、損害賠償等の法的措置をとる場合があります。

#### 第 4 章 ヒアリングの実施

##### 第 9 条 ヒアリングの実施

提出された提案書における業務実績、提案内容、取り組み姿勢等に関して、予定されている各責任者を招聘し、質疑応答等のヒアリングを実施する。

#### 第 10 条 ヒアリングの実施予定日

ヒアリングは、下記のとおり予定しているが、詳細な実施日時等は別途通知を行うこととします。

(1) 予定日時 平成 29 年 11 月中旬～下旬 時間未定

(2) 予定会場 三重県津市桜橋二丁目 96 番地 三重県自治会館内 会議室

### 第 5 章 その他

#### 第 11 条 不正、虚偽等による作成

提案書の作成において、不正、虚偽等の行為が把握された場合は、当該提案者から事情を聴取することとし、当該行為が入札や評価の業務を妨げたものとして確認された場合は、入札参加資格を無効にします。

また、契約締結後であっても契約を解除する場合があります。